

「教育と公共」研究部会（第35回）

日時：2022年4月15日（金）13:30～16:00

場所：オンライン（Zoom使用）

出席：上野正道・浅井幸子・狩野浩二・田嶋一・仲田康一・藤井佳世 各兼任研究員
吉久知延所長・山口和人・川上智子（野間教育研究所事務局）

内容：（1）田嶋研究員：「啓明会の教育運動と農村自由大学の構想」

啓明会の教育運動とこの運動から生まれた農村自由大学の構想を公共論から捉え直す。

参考資料：「啓明会の教育運動と農村自由大学の構想—青年の自立と教育文化」（田嶋一）、
高橋守平文書「趣意書」「別稿」、下中弥三郎手紙

0 下中弥三郎と啓明会について

1 埼玉県師範学校と下中弥三郎

・陶工から独学、33歳で埼玉県師範学校教諭。36歳で平凡社創業。41歳で教え子と共に啓明会を結成（1919）。「万人労働の教育」論。

2 啓明会の教育改造運動（「教化運動」）の特徴

・啓明会の「宣言」（1919）を読む

3 「教育改造の四綱領」（1920）

・教育理想の民衆化、教育の機会均等、教育自治の実現、教育の動的組織

4 下中の「教育ユートピア構想」と「農村文化の新建設」

・農村中学、農村自由大学、農村図書館の構想—デンマークのフォルケホイスコーレに着目

5 丹荘自由大学の実験（1924年9月～1936年）

・啓明会の中心メンバーのひとり、高橋守一が埼玉県児玉郡丹荘村に開設

・高橋守一による開校の「趣意書」、下中からの手紙を読む

・第1回（1924）の講義以降、3年で急速に失速

（2）浅井研究員：「子ども政策の総合化を、市民としての子どもと子どもの権利の概念に即して、
教育を中心に推進すべきであると主張したい」

1 「子ども家庭庁」：縦と横のもつれた糸

・2022年2月に設置が閣議決定された「子ども家庭庁」の問題点。OECDのStarting Strong

2 スウェーデン

・保育・幼児教育制度を学校教育と生涯教育の体系に位置付け、1歳以降の教育を保障

3 オーストラリア

・幼児教育カリキュラムは社会投資アプローチと権利アプローチが混成

・次回研究会 5月13日（金）13:30～